

自民総務会

「廃炉見通せず」批判も

原賠機構改正案を了承

自民党は二十五日の総務会で、原子力損害賠償支援機構(原賠機構)の業務に東京電力福島第一原発の廃炉支援を盛り込んだ改正原賠機構法案を了承した。ただ、総務会メンバーの村上誠一郎元行革担当相は「廃炉の着地点に具体的な見通しがない」と批判し、了承前に退席した。

村上氏は第一原発で溶けた核燃料がどこにあるか特定できていない上、処分地のめども立っていないと指

摘。「そういうことも分かっていないのに、生半可な法案を出すのはおかしい」と異議を唱えた。

総務会メンバーではない河野太郎副幹事長も出席し「東電を破綻させない前提で物事を進めるべきではない」と主張。「(破綻させると)経済的・社会的影響があるというなら、どういう影響が出るかを世の中にちゃんと説明しないといけない」と訴えた。

原賠機構は福島第一原発

事故の被害者への損害賠償や除染費用を貸し出し、東電の資金繰りを助けるために二〇一一年九月に設立された。原資は国債と各電力会社の出資だが、最終的には国民が税金や電気料金で負担することになるため、まず株主や債権者に負担を求めべきだとの声も根強い。